



## 平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ  
コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785  
四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日 配当支払開始予定日 平成27年5月18日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	393,487	△3.7	8,322	19.8	8,385	△12.1	4,871	2.5
26年8月期第2四半期	408,562	2.2	6,946	64.6	9,539	137.2	4,750	—

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 5,852百万円 (8.5%) 26年8月期第2四半期 5,394百万円 (488.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年8月期第2四半期	28.36		25.96	
26年8月期第2四半期	27.66		—	

(注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更及び表示方法の変更を行っており、26年8月期第2四半期についても、当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。遡及適用・組替により、26年8月期第2四半期の売上高は1,422百万円増加、営業利益は470百万円増加、経常利益は34百万円減少、四半期純利益は11百万円減少しております。詳細は、添付資料4～5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 及び (4)追加情報」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	351,731		112,961		25.7	
26年8月期	329,335		107,085		25.7	

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 90,524百万円 26年8月期 84,639百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年8月期	—	500.00	—	5.00	—
27年8月期	—	5.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	812,000	△2.1	20,500	7.6	20,500	△14.8	10,200	3.5	59.39	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期2Q	173,235,878株	26年8月期	172,352,600株
27年8月期2Q	596,600株	26年8月期	596,600株
27年8月期2Q	171,769,012株	26年8月期2Q	171,756,000株

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年4月16日(木)に機関投資家、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益は改善の動きが見られ、雇用及び所得の環境は改善傾向が続いており、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっております。

当家電小売業界におきましては、スマートフォンに加え、理美容家電、掃除機が堅調に推移しましたが、消費税率引き上げ前に駆け込み需要の中心となっていた冷蔵庫、洗濯機、エアコンの他PC本体が低調でした。

こうした状況下にあって、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、グループをあげて、接客力・専門性の向上、アフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、インターネット通販システムの刷新、システム統合および物流改革に取り組んでおります。

また、成長著しいインターネット通販や平成27年2月には前年同月比1.6倍となるなど増加する訪日外国人への売上の更なる強化に努めてまいりました。店舗展開につきましては、平成27年1月28日にビックカメラ渋谷東口店の別館を開店するとともに、平成27年2月5日に同店の本館を改装しております。

このほか、平成26年11月15日に「コジマ アウトレット堺店」、平成27年2月20日に「ビックカメラ アウトレットなんば店ザウルス2」を開店し、グループのアウトレット事業を関西地区にも展開しております。

株式会社コジマにおきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」（3月末現在合計76店舗）への既存店の転換に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,934億87百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は83億22百万円（前年同期比19.8%増）となりました。営業外収益で計上した店舗閉鎖損失引当金戻入額が前年同期比28億40百万円減少したことにより経常利益は83億85百万円（前年同期比12.1%減）、税金等調整前四半期純利益は87億44百万円（前年同期比9.0%減）となりました。法人税等合計を38億59百万円、少数株主利益を13百万円計上したことにより、四半期純利益は48億71百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ223億95百万円増加（前連結会計年度末比6.8%増）し、3,517億31百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加203億32百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ165億20百万円増加（前連結会計年度末比7.4%増）し、2,387億70百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加221億14百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億75百万円増加（前連結会計年度末比5.5%増）し、1,129億61百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）8億58百万円があったものの、四半期純利益（純資産の増加）48億71百万円、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）9億7百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25億51百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には234億36百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は187億42百万円(前年同期は48億57百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益87億44百万円、減価償却費25億38百万円があったものの、たな卸資産の増加額200億1百万円、法人税等の支払額71億79百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60億22百万円(前年同期は39億69百万円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出52億57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は222億13百万円(前年同期は138億11百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の純増加額(収入と支出の差額)223億60百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月14日公表の数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (配送収入に係る会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社において、商品販売の際に店頭で受領する配送料は、従来、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高として計上する方法に変更しております。

この変更は、当社の連結子会社である株式会社コジマとのシステム及び業務統合を契機にグループの業績をより精緻に管理することとなり、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益は568百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

##### (株式会社コジマにおけるたな卸資産の評価方法の変更)

連結子会社である株式会社コジマの商品の評価方法は、従来、総平均法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法に変更しております。

この変更は第1四半期連結会計期間より、当社とリポートを含めた商品の粗利益の管理方法を統一し、より正確な商品金額及び期間損益の計算を実現することを目的として、新会計システムに移行したことに伴うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

#### (4) 追加情報

##### 表示方法の変更

(受取賃貸料及び広告料収入に係る表示方法の変更)

店舗施設のテナントに対する賃貸取引について、従来、営業外収益及び営業外費用の「その他」に計上しておりました受取賃貸料及び賃貸収入原価は、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

さらに、営業外収益の「その他」に計上しておりました広告料収入は、第1四半期連結会計期間より「売上高」に計上し、これに直接対応する費用部分を「売上原価」として計上する方法に変更しております。

この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、店舗施設を物品販売の拠点としてのみならず、テナントへの不動産受取賃貸料及び広告料収入等を含めた店舗ごとの収益性をより詳細に管理することとなり、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた受取賃貸料622百万円は「売上高」に、営業外費用の「その他」に表示していた賃貸収入原価318百万円は、「売上原価」に組み替えております。

また、営業外収益の「その他」に表示していた広告料収入231百万円は「売上高」に、販売費及び一般管理費に表示していた広告料収入に係る費用63百万円は、「売上原価」に組み替えております。

##### 決算日後の法人税率の変更等による影響

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.64%から33.06%に、平成28年9月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.64%から32.26%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当第2四半期連結会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,403百万円減少し、法人税等調整額(借方)が1,554百万円増加いたします。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,276	23,759
売掛金	30,014	28,801
商品及び製品	73,784	94,116
原材料及び貯蔵品	448	442
番組勘定	97	111
その他	21,086	20,584
貸倒引当金	△237	△292
流動資産合計	151,470	167,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,902	25,477
土地	45,407	43,780
その他(純額)	7,479	7,876
有形固定資産合計	77,789	77,135
無形固定資産		
のれん	193	5,253
その他	18,618	19,589
無形固定資産合計	18,811	24,843
投資その他の資産		
差入保証金	47,241	46,548
その他	34,568	36,276
貸倒引当金	△546	△595
投資その他の資産合計	81,263	82,229
固定資産合計	177,865	184,207
資産合計	329,335	351,731

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,204	43,810
短期借入金	39,983	42,797
1年内返済予定の長期借入金	12,759	13,004
1年内償還予定の社債	625	120
未払法人税等	8,514	3,399
賞与引当金	2,814	2,303
ポイント引当金	11,183	11,027
店舗閉鎖損失引当金	1,838	975
資産除去債務	271	161
その他	29,560	27,815
流動負債合計	149,756	145,415
固定負債		
社債	15,158	14,284
長期借入金	22,900	45,014
商品保証引当金	2,639	2,890
店舗閉鎖損失引当金	2,945	2,753
退職給付に係る負債	8,755	9,336
資産除去債務	8,263	8,591
その他	11,830	10,483
固定負債合計	72,493	93,354
負債合計	222,249	238,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,824
資本剰余金	19,492	19,913
利益剰余金	45,560	49,636
自己株式	△184	△184
株主資本合計	83,270	88,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	2,305
退職給付に係る調整累計額	△28	28
その他の包括利益累計額合計	1,369	2,334
少数株主持分	22,446	22,436
純資産合計	107,085	112,961
負債純資産合計	329,335	351,731

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年9月1日 至平成27年2月28日）
売上高	408,562	393,487
売上原価	305,913	291,348
売上総利益	102,649	102,138
販売費及び一般管理費	95,702	93,816
営業利益	6,946	8,322
営業外収益		
受取利息	85	69
受取配当金	57	66
受取手数料	483	626
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,946	106
その他	614	443
営業外収益合計	4,186	1,310
営業外費用		
支払利息	726	485
支払手数料	763	646
その他	103	116
営業外費用合計	1,593	1,248
経常利益	9,539	8,385
特別利益		
固定資産売却益	143	375
受取補償金	—	170
その他	—	24
特別利益合計	143	569
特別損失		
固定資産売却損	2	46
固定資産除却損	70	73
減損損失	—	90
特別損失合計	72	211
税金等調整前四半期純利益	9,610	8,744
法人税、住民税及び事業税	3,470	2,965
法人税等調整額	656	893
法人税等合計	4,127	3,859
少数株主損益調整前四半期純利益	5,482	4,885
少数株主利益	732	13
四半期純利益	4,750	4,871

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,482	4,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	924
退職給付に係る調整額	—	43
その他の包括利益合計	△87	967
四半期包括利益	5,394	5,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,596	5,839
少数株主に係る四半期包括利益	797	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,610	8,744
減価償却費	2,542	2,538
減損損失	—	90
のれん償却額	134	198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	△558
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△200	△155
商品保証引当金の増減額(△は減少)	453	250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	489	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	629
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△120	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4,188	△1,055
その他の引当金の増減額(△は減少)	△80	—
受取利息及び受取配当金	△142	△135
支払利息	726	485
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産売却損益(△は益)	△141	△328
固定資産除却損	70	73
売上債権の増減額(△は増加)	428	2,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,691	△20,001
仕入債務の増減額(△は減少)	8,551	874
その他	△220	△4,950
小計	△2,735	△11,129
利息及び配当金の受取額	83	77
利息の支払額	△760	△511
法人税等の支払額	△1,444	△7,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,857	△18,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,926	△1,943
有形固定資産の売却による収入	552	2,025
無形固定資産の取得による支出	△2,017	△1,599
投資有価証券の取得による支出	△20	—
差入保証金の差入による支出	△294	△598
差入保証金の回収による収入	1,620	1,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,257
その他	115	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,969	△6,022

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年9月1日 至平成27年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	43,332	2,500
長期借入れによる収入	6,200	30,000
長期借入金の返済による支出	△33,529	△7,639
社債の償還による支出	△530	△530
配当金の支払額	△861	△858
少数株主への配当金の支払額	△0	△239
リース債務の返済による支出	△799	△1,018
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,811	22,213
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,984	△2,551
現金及び現金同等物の期首残高	32,815	25,953
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,799	23,436

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	23,965	6.1	△7.3
	テレビ	17,371	4.4	△8.5
	レコーダー・ビデオカメラ	9,664	2.5	△7.2
	オーディオ	9,228	2.3	△13.6
	AVソフト	2,854	0.7	△9.4
	その他	9,307	2.4	11.0
	小計	72,391	18.4	△6.6
家庭電化商品	冷蔵庫	14,141	3.6	△18.2
	洗濯機	12,532	3.2	△10.0
	調理家電	16,947	4.2	7.4
	季節家電	19,932	5.1	△16.9
	理美容家電	17,187	4.4	9.3
	その他	25,456	6.5	3.5
	小計	106,196	27.0	△4.6
情報通信機器商品	パソコン本体	33,557	8.5	△19.1
	パソコン周辺機器	13,302	3.4	△14.3
	パソコンソフト	4,817	1.2	△21.6
	携帯電話	59,094	15.0	8.5
	その他	25,936	6.6	0.2
	小計	136,708	34.7	△4.7
その他の商品	ゲーム	13,826	3.5	△16.2
	時計	11,725	3.0	19.9
	中古パソコン等	8,656	2.2	△2.5
	スポーツ用品	3,100	0.8	14.1
	玩具	6,096	1.5	32.0
	メガネ・コンタクト	2,346	0.6	△1.8
	酒類・飲食物	2,656	0.7	18.1
	その他	24,467	6.2	△0.2
	小計	72,874	18.5	1.7
物品販売事業		388,171	98.6	△3.9
その他の事業		5,316	1.4	14.4
合計		393,487	100.0	△3.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更及び表示方法の変更を行っております。前年同期比増減率の計算においては、前第2四半期連結累計期間の売上高についても当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を用いております。